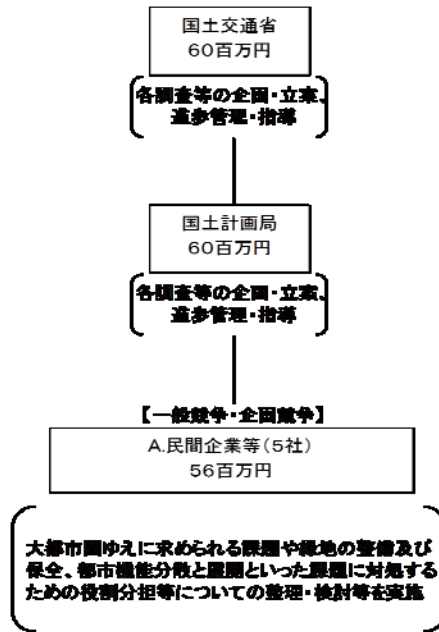


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	大都市圏政策の推進		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	都市政策課		課長 東 潔		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	首都圏整備法第30条の2 近畿圏整備法第17条第3項 中部圏開発整備法第18条第3項		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	首都圏整備法等に基づき、関係行政機関、関係地方公共団体等の意見聴取等を行いつつ、大都市圏の整備計画に関する総合的な施策を企画・立案するため、人口動向や居住環境、土地利用状況等の社会経済的状況についての確に把握(モニタリング指標の整理・分析)するとともに、大都市圏特有の各種広域的課題に的確に対処するために必要な施策の基本的方向性の検討を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	大都市圏は巨大な人口・機能の集積を抱え、交通渋滞、郊外部での土地・空間利用、環境や景観保全上の問題、災害に対する脆弱性といった行政区域を越えた広域的課題を有しており、計画の定期的なフォローアップ及び達成状況の公表、圏域整備の主体である地方公共団体との密接な意見交換、多様化する地域ニーズを踏まえた計画が必要である。 平成20年7月に策定された国土形成計画(全国計画)においても、大都市圏特有の課題に関し「既成市街地等への過度な集中防止という従来の政策課題に代わる、新たな課題への対応について制度面も含め検討していく必要がある」と指摘されている。これらの状況を踏まえ、大都市圏ゆえに求められる課題や緑地の整備及び保全、都市機能分散と展開といった課題に対処するための役割分担等について整理・検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		72	64	99	0	
		繰越し等		0	0	0		
		計		72	64	99	0	
	執行額			67	60			
	執行率(%)			92.7%	94.1%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識 の醸成	成果実績	百万円			67	60	99
		達成度	%			92.7	94.1	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査実施件数	活動実績	件			6	5	-
		(当初見込み)				( )	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	12,000,000 (実績額/調査実施件数)		算出根拠	60(百万円)÷5(件)=12(百万円)				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.5	0	H23廃止				
	職員旅費	1.1	0					
	委員等旅費	0.4	0					
	国土形成推進調査費	96	0					
	計	99	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年の所見を踏まえ、大都市圏戦略の策定に資する調査検討に事業を重点化した。</li> <li>・発注先の選定にあたっては、平成22年度行政事業レビューの予算監視・効率化チーム所見を踏まえ、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、より透明性・公平性の確保を図る。</li> <li>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、大都市圏政策の推進のための方策、とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認している。</li> <li>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物（報告書）の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④ ⑤ ⑦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織再編を踏まえ、事業番号157と一体化して重点的・戦略的に事業展開を図る。</li> <li>・大都市圏特有の広域的な課題を踏まえ、国際競争力、環境・エネルギーの観点から国が主導的に検討すべき具体的な対応策の検討に重点化する。</li> <li>・契約方法の見直しなど事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
大都市特有の広域的な課題について、国が主導的に検討すべき調査検討に重点化を図るとともに、他の関連する事業メニューと整理・統合することにより事業の効率化を図る。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	現行の大都市圏がもつ圏域構造について、これまでの経緯と現状を整理するとともに、今後の圏域構造のあり方について調査検討を実施。	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所	大都市圏戦略の策定に向けた圏域構造に関する検討調査	15	随意契約(企画競争)	99.6%
2	(株)タム地域環境研究所	広域緑地の保全に関する検討調査	15	随意契約(企画競争)	99.9%
3	(株)野村総合研究所	大都市圏戦略策定に向けた関連諸制度等の整理及び国際競争力の現状とその強化のあり方に関する検討調査	14	随意契約(企画競争)	99.7%
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	大都市圏戦略の策定に向けた今後の大都市圏の推進方策に関する検討調査	9	随意契約(企画競争)	99.9%
5	佐伯印刷(株)	平成22年版首都圏白書作成	3	2	54.6%
6					
7					
8					
9					
10					